

新しい文化政策プロジェクト
2021年勉強会シリーズ 第6回
ショートレポート

2021年11月29日（月）19時～22時00分
於・京都大学芝蘭会館別館（Zoom 併用開催）

参加者： ゲスト 2名、一般申込み 11名、メンバー 5名、学生 2名

第6回目となる今年度の勉強会シリーズでは、「文化観光」と「パブリック・ディプロマシー」という、異なる分野として認識されているが、文化の発信とその戦略性において重なり合うテーマを一つの回に組み合わせた。2名のゲストから続けて報告をうかがった後、参加者全員で議論を深めた。

報告1は、丸岡直樹氏（文化庁文化観光推進コーディネーター）による、「文化－観光のこれからを考える」という報告である。文化庁が近年推進する「文化観光」の目的や具体的な施策内容、実践事例について、最新の情報をご紹介いただいた。2020年5月に文化観光推進法が施行された。文化観光は①文化について理解を深めることのできる観光、②文化への再投資・好循環を生む、の2点がポイントであるとして、丸岡氏からは、古民家を宿泊施設にリノベーションした事例や、城への宿泊、芸術祭等の事例が紹介された。さらに、今年度の新規事業である「文化資源の高付加価値化促進事業」について紹介があり、文化関係者だけでなく多様な人材を巻き込むため、各地の事業者に対しアドバイスを行うコーチングの事業スタイルをとっていることがポイントであるとの説明があった。

地域社会が衰退し文化財を継承する地域の担い手が減少する中、文化資源の魅力を多くの人に伝え、持続可能なものにしていくことが重要であるのは確かである。文化財にこれまで携わってきた人材だけではなく、高付加価値化を実現する事業ノウハウを持つ人材との適切な連携を推進するという説明であったが、後半の議論では、実際に地域で起こっている事例への違和感や、博物館に携わる現場の視点から、ここ4年程の文化分野の観光推進の急速な変化に対する戸惑いの声もあがっていた。

続いて、元国際交流基金勤務の小川忠氏（跡見学園女子大学文学部教授）から「2010年代日本のパブリック・ディプロマシー ——ネオ・リベラリズムと『戦略的対外発信』への傾斜」というタイトルでご報告いただいた。民主党政権（2009年9月～2012年12月）、第2次安倍政権（2012年12月～2020年9月）の広報文化外交政策の特徴を検証する内容である。民主党鳩山由紀夫政権時の「東アジア共同体」構想は、国家ではなく市民による双方向の交流を特徴とするニュー・パブブロック・ディプロマシー（NPD）の方向性と一致していた。しかし一方で、同政権下で実施された「事業仕分け」は、国際交流基金の文化芸術交流事業を海外に限定するなど NPD の方向性とは異なるネオリベラルなもので、双方向の文化交流は弱体化した。2012年からの自民党第2次安倍政権におけるキーワードは「戦略的外交」であり、東南アジアとの文化交流を強化する方針のもと、国際交流基金アジアセンターが創設される。中国、韓国が文化交流・発信を強化する中で日本の存在感

が相対的に弱くなったことが背景にあり、戦略的対外発信が強化された流れである。従来の国際文化交流は、文化と政治は一定の距離を保ち、政府広報と文化交流は別であるというスタンスが保たれていたが、戦略的対外発信のもとでは、政府広報と国際文化交流は一体的に推進される。この性格は実は第1次安倍政権から通底していたものであり、民主党政権も実は似通った性格を持っていた。このように2010年代の日本のPDの流れを俯瞰すると、大きくはネオリベ化と戦略化が進行してきたといえる（ただし国際文化交流の現場レベルでは双方向や協働、相互理解を重視したNPD的施策が推進されている）。以上の2010年代の流れを説明したうえで、小川氏は日本のPDの課題として、ビジョンが欠如していること、また、文化庁、外務省（国際交流基金）、経産省、国交省等が国際文化交流や文化外交にかかわるが、全体像が見えないことをあげ、最後に、短期的・数量的な事業評価手法の問題点を指摘された。

後半のディスカッションでは、特に文化施設やアートの制作現場に携わる立場の参加者から、近年の政治の方向性が文化の現場にもたらしている課題について、具体的に語られた。政治と文化の関係のあり方や距離感は、どの国や時代においても難しい問題である。小川氏はアームズ・レングスの理解を広げていくことと、文化政策のビジョンを共有することの重要性を指摘された。そのことには大いに賛同するが、近年の動向からは、単に文化の専門性を主張するだけでは国民的合意の形成は難しいことも感じられる。その点で、前半に丸岡氏が主張された、文化専門家だけでなく幅広い多様な分野の人材との対話が広がっていくことは必要なことであろう。ただしそれが拙速に「他分野に役立つ文化」という分かりやすい成果を求めることに陥り、あるいは政権の方向性に沿う文化施策のみが振興されるような方向に突き進むのではなく、文化の意義が深く、幅広く浸透していくための対話になるよう、時間をかけて議論をしていくことが極めて重要であるように思われた。

（文責：朝倉由希）